

# 大学教育の総合評価

## その1 大学における学校評価と国際基督教大学の ための試案

原 一 雄  
渡 辺 幸 一

### 序

戦後二十余年を経て、現在本邦の高等教育は大改革を余儀なくされようとしている。社会問題となった諸大学における学園紛争はその原因として指摘されるものには種々の動機が含まれ、又種々の事件を介して触発されてはいるものの、これらは等しく戦後の教育の破綻を示し、我々が目指した教育の近代化は、必らずしも適切に行なわれてきたとは云えず、民主化・大衆化を標榜しながら、実際には時代の変化に即応できなかった結果であると考えられる。

そこで、教育界のみならず、社会全体がこぞって教育の抜本的改革を考えるに至った今日、われわれ大学人は、自らの責任として、率先して大学教育の本質を追及し、今迄なされてきた教育の手段と成果に、公正な評価を与えるべきであろう。我々は教育学の知識を活用し、皮相的な社会的批判には学問的研究結果をもって之に答え、大学教育に改善を要す諸点には、直ちに方策を立て、その実行に着手すると共に、学術研究と教育の場として護持すべき自由を固く守り、将来の高等教育の発展に、正しい方向づけを与えることが急務となってきた。

本稿は、大学における学校評価の意義と問題点を述べ、本学の特殊事情をも考慮の上、総合評価プログラムの試案を述べるものである。

## 教育評価の意義と現状

すべての創造的な活動には、目標の設定（計画）、手段の選択（実施）、ならびに結果の反省（評価）が必要である。教育活動に関しては、教育学すべての分野がこれに関与しているものの、夫々の側面を分担して研究する学問が、いくつかが専門化されてきたと云えよう。すなわち、教育の理念と目標を論ずる教育哲学と、その目的を実現するための教科内容と方法を検討する教科課程学と教授法学、そして教育の効果を測定し、科学的研究の資料を提供する教育測定学がそれである。

更に各々が有機的に関連し合い、その効果を最大限に挙げるためには、学問間の密接な提携が必要と同時に、この教育活動が行なわれる場の認知、すなわち教育に参加する構成員の対人関係とその社会的・文化的・歴史的背景の認識を与える社会心理学と教育社会学が必須となってくる。云い直せば、大学論・カリキュラム論・検査理論・集団力学と意識態度論の統合の中に、始めて総合的教育評価が可能となるのである。

それでは教育評価の中で、特に学校評価と称せられるものの役割りを吟味してみよう。今迄にも、学校教育の現状につき、多くの個人や団体から評価が寄せられてきた。これらの中には、教育関係者が大いに耳を傾けなければならないものがある。ただしこれらの多くは、主観的・印象的なものであり、また仮に計画的、組織的な調査であっても、学校の持つ教育機能の一部を対象とするものに過ぎない場合が多く、単なる学校批判や調査統計に終わっている。これに対し、幸田三郎(1)は学校評価を、「学校全体を対象として、一つの組織体としての学校が、その本来の機能をどの程度に果しているかを、教育の目的に基づく一定の基準に照らして、包括的に、しかもできるだけ客観的に判定し、それに基づき学校の行なう活動全般についての改善方策を総合的、有機的観点からたてるのに役だたせる意図をもってなされる評価を、特に学校評価と呼ぶ……」としている。この定義は、大学教育にもそのまま適応されうるものである。

ところで、今迄の学校評価と称せられるものが、その名前にもかかわらず、実質をとまなわなかった理由としてまず過分にその客観性を重視するあまり、断片的側面の測定のみを終始したことは前に述べたが、同時に結果の意味解釈をなすことをすこぶる躊躇したと考えられる。教育は生きた人間が現実の社会で行う生産過程であり、取りも直さず、価値体系の実践であると云うことを忘れた結果であろう。

いま一つは、学校を有機的に把握すると云う考え方が、未だ育たなかったことである。近代教育学の功績として、たしかに個性の尊重が重要視されて、全人格的な個人の総合評価が盛んにとなえられた。しかしながら、その人格の成長発達に大きな影響を与える教育の場である学校を、多角的包括的に評価すると云うことは、早くからその必要性が指摘されていたにもかかわらず、教育者の間に意義を強調する者が少く、ましてや社会一般の関心と呼び起す段階には至っていない。中等教育においては、戦後一時学校評価の支持者を得たかに見えたが、実行の段になって反対が起り、高等教育においては、大学基準協会の存在を知る以外、具体的な提案も試案も示された試しがない。そうして、この評価なしに、ただ一方的に且つ性急に、大学教育の改善の必要性のみが叫ばれている現状である。

かつて、文部省学校評価基準作成協議会(2)は、その試案の中で、「学校評価を行なうには、まず、学校教育のあらゆる分野にわたっての詳細な基準が立てられ……この基準によって自校の実態をあらゆる角度から調査し、それらが有効適切であるかどうかを総合的な立場から検討し、発見された結果に基づいて、次の出発を準備する。これが学校評価計画である。」と定義し、それが実施されることを期待した。しかし、この学校評価運動は、戦後の本邦教育の流れの中で、大きく挫折したのである。その原因を幸田三郎(1)は、次の三つに要約している。

まず第一に、学校評価の概念の起りは、アメリカにおける学校の基準認定の必要から始まったもので、同国の地方分権主義に基づく学校の自主性と多様性が、全国的な基準を設ける必要を生んだが、日本の画一的教育行

政の下では、このような概念は全く不要である。この点が、今日学校評価は単なる認定から、学校経営と学校教育の改善を目的とするものになってきているにもかかわらず、その機能の重要性を本邦へ導入することが困難であると述べている。

次に、学校評価に対して、基本的視点の矛盾があった事を指摘している。すなわち、学校評価は「学校自体による自己評価を本体とすべき」(2)にもかかわらず、具体的な方法の中に、行政当局による管理者的な立場からの評価がとり入れられたため、現場の教職員から敬遠されるに至ったのである。

ましてや、自己評価が独善に陥りやすいから、外部の有能な第三者によって構成された訪問委員会 (Visiting Committee) の協力を求めよ (3) と云われても、実際には仲々実行が困難であった。

最後に、学校評価には極めて多くの時間と労力が要求され、また要素的部分的現象の評価のみに終って、学校全体の値とか構造の問題が見のがされ易い所から、その効用に対して疑問が持たれた点である。

勿論、学校評価の概念を導入することが困難であった背景には、評価と云うもの自体が、未だわが国の風土に根を下ろしていない点を見逃すことができない。中山和彦(4)は、「評価の技術と方法がわが国で実らなかったのは、心情的なものよりはむしろ封建性の遺物がなくなりきっていなかったこと、導入の当初においてそれが上から与えられたという形で行なわれ、かつそのフォローアップがなされていなかったこと、さらに評価ということが大学でもほとんど教えられていないことのためであると考えられる。」と述べている。

以上の点から、学校評価の真の意味が、極めて誤解され易いものであることが判るのである。しかし、ここに敢えてこの概念を再確認し、大学教育に応用しようとする意図は何であろうか。それは今日、大学が近代社会

にふさわしい真のアカデミック共同体へと脱皮を試みる時、われわれは、この作業を学校組織に参加する者全員、すなわち、行政幹部、教授、職員、学生一同のそれぞれの責任ある役割の遂行によってのみ完成されることを信じ、その出発点として、先ず過去と現在の教育成果につき、全員参加の上で科学的実証的な教育評価を行なう必要のあることを強調したいがためである。教育計画とその運営及び人間・物的要素の実態が明らかにされた時、われわれは、それらの問題点に対し、どう改善すべきかを適確に把握することができるのである。このような真摯な、そうして科学的態度が礎かれ、自己を客観視し、自ら努力して改善しようとする熱意が持たれた時、始めて相互の批判が建設的な助言となり、部外者からの理解と援助をも期待することができるのである。

## 大学における学校評価

### I 教育評価への参加

大学は、云うまでもなく、一つの社会的組織体であり、そこには人間関係集団の力動的な場が展開されている。そこで、その組織としての有効性は、とりも直さず、その成員全員を目標達成のために渾然とまとめる度合、すなわち、融合過程に比例すると考えられる。当然、そこには、指導者の立場と成員の役割、情報・感情・価値の斉一化が求められるのである(5)。

これを他の組織と比較してみよう。一般の企業組織には、その組織の目標から生れる論理と要請により、個人を組織に従わせ、鋳型に押しこむ力が強い。個人は、自己の人格形成の過程の中で、自我欲求を組織に同化させることによって、かろうじて最低限の主体性と自律性を保とうとする。

これに対し、大学共同体においては、学術研究と学習の場へ集う個人の欲求こそが、組織を作り出す主体であり、組織（教育行政・学校制度）と集団（学級・ゼミ・サークル）ならびに各種の教育活動（カリキュラム・研究・課外活動）は、その目標を達成するための手段として、夫々の価値が問われているのである。この間の関係を図示すれば、第1図のように表

わすことができよう。

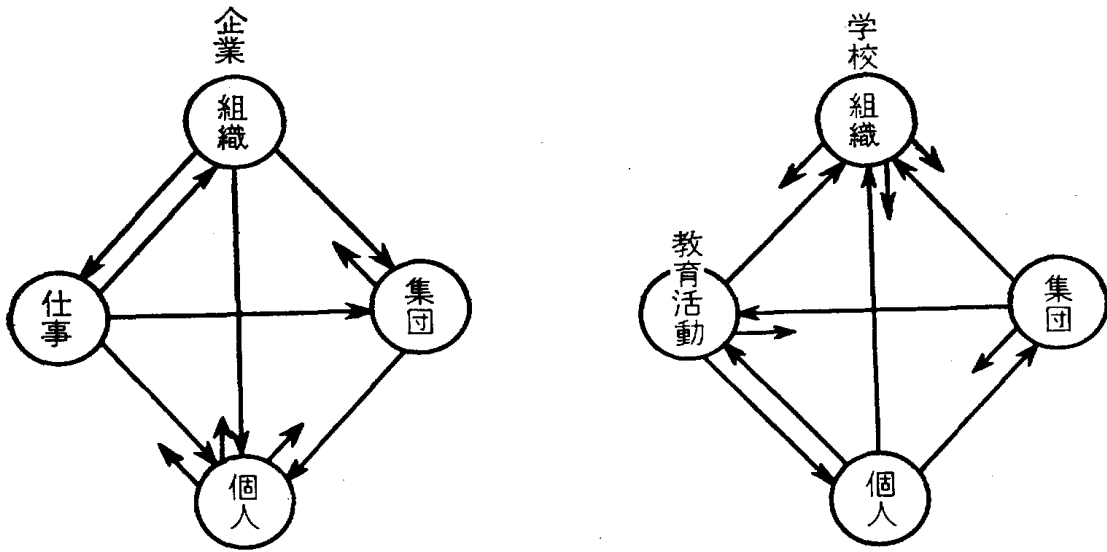


図1 企業と学校の組織上の相違

そこで、このような共同体の機能は、その志気に依存することになり、その発揚のためには、個人と集団の共通目標の設定にあたって集団討議、或は方針設定への“学生参加”が考えられなければならない。個々の構成員が抱く多種多様な欲求を吟味し、相互の立場から理解し合い、教育活動の機能の現状をこの観点から協力して評価する時に、この共同体は、その持っている創造性を最大限に発揮することができるであろう。この様な組織に対する個人の期待の把握と評価が、今後の学校運営に必須の条件となってきたのである。

## II 評価対象としての教育活動の諸領域

大学の構成員が関与する教育活動の領域を大別すると、第2図のように示すことができる。大学組織の内部で行なわれる諸活動を今一括して学園生活と名付ける時、そこにはカリキュラムに従って履習する教科学習の他に、学生にとっては課外活動があり、教職員にとっては学術研究と行政参加がある。しかしながら、課外活動に教師の助言も必要な場合があり、教授の研究に学生の助力が必要な場合も少なくない。今日行政面のある部分には、学生の参加が認められつつあるので、当然ここにも両者の重複が起

っている。残りの空間は、所謂人間的接触の場を示し、師弟関係交友関係が学園生活を創り上げている。

しかしながら、学生の課外活動は、時として学園の外部にまではみ出ることもあり、教職員の業務の中にも、学生を含む学園生活には含まれない領域が生じてくる。そこでいささか本論からはずれるが、大学の自治が論議される時には、まず学園生活の諸活動について、夫々の構成員が持つ権利と責任の範囲が明確化され、意志決定の方式が規定され、そこに始めて機能の働きについての良否が評価されることになり、共同体としての大学の民主的運営も期待され得るのである。

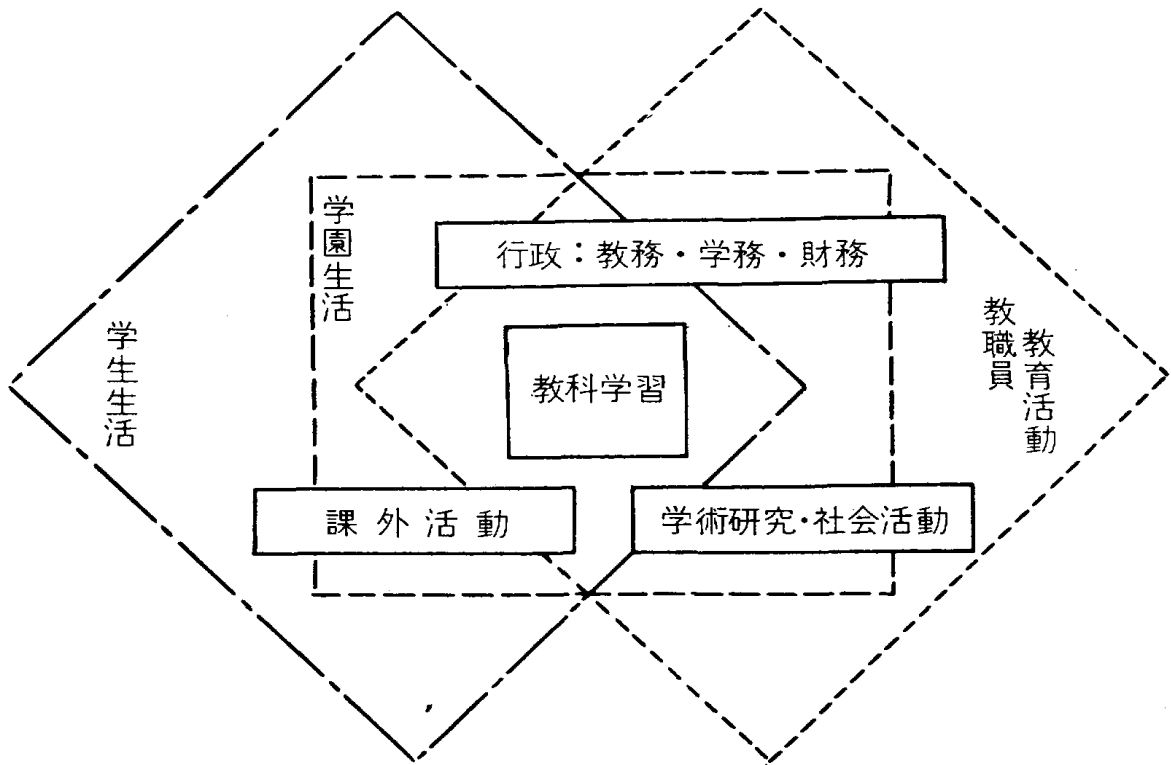


図2 教育活動の諸領域

さてこのような学園内の教育活動の諸領域は、評価の視点の置き方により、又違った角度から分類することも可能である。もしも学校評価を教育計画の一端として考え、その評価の結果を直ちに行政面に反映させることを考えれば、すなわち教育政策の立案とその実現方法を求めるならば、具体的な調査事項として、物的事項（校地・校舎・教材など）、人的事項（教

職員，編制，組織，学生に関すること），教育・指導事項（教科，教授法，ガイダンス・カウンセリングなど），ならびに経済的事項（学校経理・学生・父兄の支出など）に分けることもできるし，また管理・経営的面，学生への指導面と学生の活動面の三側面に大別することもできるのである(6)。

### III 教育活動の相互評価

最後に教育評価に関与する成員の集団を考えてみよう。第3図は，大学の構成員と関係者による相互評価の関係を示したものである。ここに掲げ

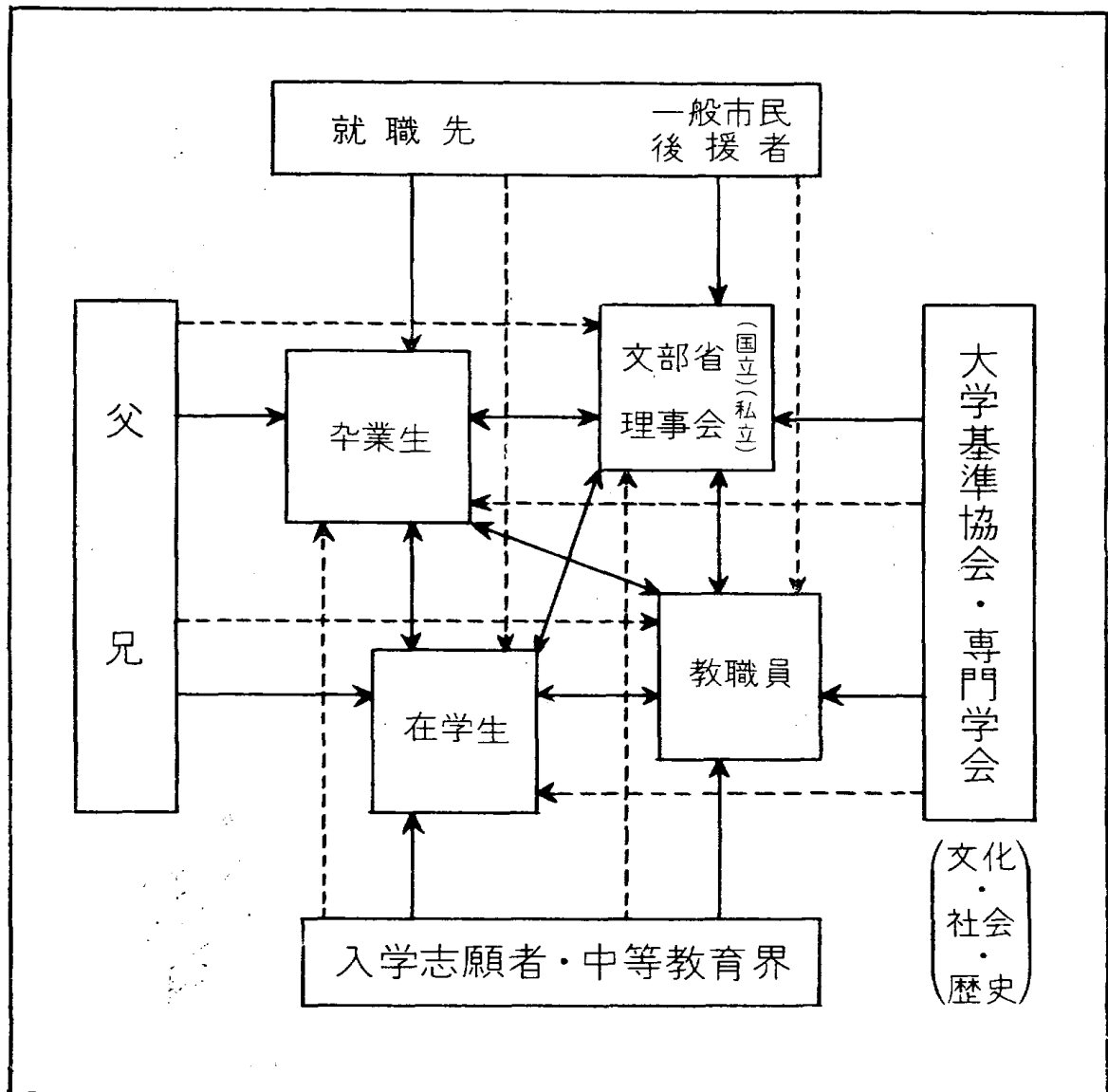


図3 大学構成員と関係者による相互評価の関連図



られた集団は、すべて学校教育に何らかの関連を持ち、その限りにおいて、学校評価の評定者の立場にも立てば、又教育活動への参加の責任をになう被評定者にもなる集団である。ただし通常学校評価と称する時には、実線で示すものが主体となり、矢印はその評定の方向を示すものである。

更にこの図は、夫々の評価が、決してそれだけ単独に存在するものではなく、必ず他からの評価と比較検討された時に、意味が深まり、評価としての価値が高まるものであり、又同時に、これらの評価は、教育活動に基盤を与える社会的環境、文化と歴史の流れに反映されたものであって、それらの吟味を経て始めて真の意義を持たせることができるものであることを示している。

さて、前に掲げた教育活動の諸領域を、夫々の大学において具体的に定義し、その評価に最も適切な測定法・評定者・被評定者を選んで実施することになると、当然のことながら、それらの結果を吟味し、教育活動の促進改善の方針設定をなす行政部門と密着することになり、成員の参加を前提とする評価は、同時に大学行政の中に新たな評価の合議体を作ることを要請することになる。ここに始めて、創造的精神作業としての大学管理運営に、学生の参加が積極的に期待されるのである。この合議体の具体的な機構や形態は、各大学の特殊事情を考慮して考えられなければならないが、それはともかく、行政当局が卒先してこのような機構を設けるよう努力することが何よりも期待されるのである(7)。

以上のような視点に立つ時、学校評価を契機として、教育評価法の中で、教育改革の時代に即応した学校社会の集団力学、学生参加の心理学的効用、大学の自律性と社会倫理、評価運動における市民参加の可能性と限界などの諸問題が、真剣に検討されねばならなくなってきたのである。近代経営学が企業組織論の展開において、近代諸社会科学の貢献を求めた如く、しかし企業と教育活動の相違を良く認識した上で、教育学は大学運営にも又その評価にも、社会科学的アプローチを推進すべき時に至ったのである。

## IV 国際基督教大学のための一試案

### 1 教育目標について

国際基督教大学における教育成果を検討吟味するためには、前章に述べたように、先ず本学が如何なる教育目標をもって建てられ、現実には如何なる教育が、如何なる形で行なわれているかを具体的に調べる必要がある。

本学独特の教育方針といわれる教養学部のみ設立と一般教育の重視を、前教養学部長篠遠喜人は次のように述べている(8)。すなわち、日本において新制大学の設置以来、大学教育における一般教育の役割が重要視されるようになったが、本学こそがその実践の場でありたいと望み、民主教育協会の大学一般教育委員会の検討主旨にそって、「一般教育の目標は、学生に対して、特別な専門的知識や技能的訓練を与えることなく、思考の方法を習得せしめると同時に、学問の成果を理解し得る能力を育成し、将来専門的研究をなし、また社会人として活動する際に必要な一般的教養を付与するにある(9)。」とした旨を述べている。

今日、一般教育の改正の要が強く叫ばれているが、この問題をいささかでも科学的に吟味しようとするならば、先ず始めに、上述の諸目標、すなわち、思考の方法・学問理解の能力・必要な一般的教養を、測定が可能なように操作的に定義し、学内の一般教育研究委員会に示唆を求めて具体的な評価基準を作成し、その上で、今迄の我々の努力を客観的に評価すべきである。この際、評価基準の妥当性や、測定の信頼性に危惧を抱くあまり、このような実証的方法を避けてはならない。我々は主観的判断のもつ多様性を尊重しつつ、その中から徐々に包括的普遍的教育指標を見出し、独断の危険を排除しながら相互評価を試みなければならない。なぜなら、この種の評価は、一般教育が行なわれる限り、継続されるものであり、また観点を異にする者が意見の相違を認識した上で、共通の理解と協力の教育的モラルに到達するためにも欠くことのできないものだからである。

さらに本学は、その建学の精神として、「……神と人ともに奉仕する人間の育成……」ということを希っている(10)。この観点に立つ限り、我々の教育とは、全人格的な人間形成のすべての過程を意味する。その意義の重要性を深く認識すればする程、具体的な評価の困難さを痛感するのであるが、しかし、この究極の課題に向って、教育評価最善の努力を傾けるべきであろう。

上に述べたような評価は、学校当局にとって、単に教育指導の編成やカリキュラム改善のための資料を提供するばかりでなく、真に現社会における本学の役割を明確にし、そこに職を奉ずる教職員一同に、教育活動に参加する意義と方向づけと、また努力と発展への喜びを与えるものである。また学生にとっては、全人格的な評価によって自己を客観視し、日々の進歩を自覚し、自主的に自己の欠点を是正し、自律的に将来への針路を発見し開拓し得る可能性を育成することになり、ここにおいて、教養学部の目指す教育目標が、始めて達成されることになるのである。

## 2 評価方法について

ここでは具体的な評価方法の可能性につき、先ず学生を主体とした側面として適性・能力・学力・性格行動面を、次に大学側を対象としてカリキュラム・教授・指導面を、最後に両者ならびに第三者を含めるものとして、環境・施設・社会的活動・奉仕といった側面を取り上げてみる。

A 学生の適性・能力——在学中に示す教育成果を評価するには、何よりもまずその学生の潜在的能力を知る必要がある。個人の知能や適性と、家庭・学校環境を含める生育歴の背景の上に、始めて現在の学習成果が吟味され、教材・学習法・動機意欲などについての評価が可能になる。本学のプログラムの中においては、特に入学試験時に得られる諸資料（願書、高校内申、学習能力考査、一般能力考査）が貴重なものであり、その積極的活用が考慮されるべきであろう。

B 学生の学力——所謂“学力”という概念も、いざ測定となると種々

の問題を提起するが、一般には、知識・概念・理解・技能・鑑賞・態度などに分けられ、それぞれの評価対象に応じた測定方法が考えられている。そこで、本学の場合、全学共通の諸学と一般教育について、共通テストの施行が可能である。前者については、関係職員の努力によって、標準化に近い段階まで評価方法が発達していることは誠に喜ばしい。一般教育と各学科の基礎講座については、一刻も早く教科内容の *minimum essentials* が確認され、継続的に比較の可能なテストが幾つか作成される事が望まれる。

なお本学における教育が、単なる知識の獲得を目指すものでなく、人格の完成を目指し、有為なる社会の形成者の育成に目標を置くことを考えると、学力は単に知的発達としてではなく、同時に情緒的、社会的発達をも包含する総合的な人格発達として捉えられねばならない。この際、要素的・加算的能力観に陥ることなく、有機的力動的な観点の重要性(11)に留意して、場合に応じて色々な形の評価方法が用いられることが必要であろう。

C 学生の性格と行動——個々の学生が自己評価をなす助けとして、既に本学においては種々の質問紙法による調査が施行されてきた。例えば、性格(12)、価値観(13)、(14)、大学生の悩み(15)、職業観・道徳観(16)、(17)などである。しかしながら、これらはいずれも断片的であり、しかも相互に関連を持たせて考察することが難しく、個人の結果をフィードバックして評価の役に立たせることは仲々困難であった。もしもこれらの資料が総合的に記録され、学生にも自己診断させ、またアドバイザーも自己の観察と一緒に学生指導に利用することができるならば、大いに役立つにちがいない。ここでは、あくまで個人のプライバシーが守られることは勿論のことである。

D カリキュラムその他——今までは、主として教科内容と卒業に必要な単位内におけるコースの配分が論議の対象であったが、相互評価の主旨に従えば、当然、教授法、教材図書その他の施設、教師の性格まで含まれ

ることになり、更に大学院進学、あるいは実社会での活用面から、その効用が評価されることにもなる。この点は極めて誤解を招き易い所であるが、このことが決して教職員の勤務評定でもなければ、大学教育が実利即効の尺度で評定されることを意味するものでもない。教育に参加する限り、大学当局にも個々の教師にも、自己評価が必須であり、その為の資料をできる限り広く求める態度をここでは強調しているのである。

E 環境・施設——物理的な土地建物などの環境施設と大学共同体としてもっている精神的雰囲気とは、決してそのまま対応するものではないが、しかし密接な関係を持っている。大学の構成員はそれぞれの立場で、設備が充分か否か、活用されているかどうか、管理が行き届いているか、重点の置き方が適切かどうかなどについて深い関心を持っている。そうして、現状の良し悪しもさることながら、大学のモラルは行政当局の長期計画とその具体化の方針に対して、各自がどのような自己関与の仕方をするか、すなわち自分の属する学園の現在と将来の認知の仕方にかかっている。これこそ諸々の教育活動の基盤となるものであり、学校評価においては絶対不可欠の要素である。

### 3 総合評価機関の設立について

今迄種々述べてきたことを実施するには、目の細かい個人の学習・生活問題から、大学全体の教育計画に関する大きな指標に至るまで、学校評価の名の下に含まれるあらゆる資料を活用する事が必要となってくる。この目的の達成のため、大学内に一つの調査機関（仮称教育調査局 Institutional Study Center）を置くことは、大学教育の近代化として真先に考えられることである。但し、この部局はあくまで資料の収集・整理・利用の便宜をはかる所であり、本論文の主旨である評価の主体は、いうまでもなく大学構成員全員でなくてはならない。そこで大学教育評価委員会なるものが必要になってくるのである。

評価委員会には、内部構成員として、理事会・教職員・同窓会・在学生

の代表が集まると共に、外部からの意見が反映されるよう教育専門家や父兄が含まれることが考えられる。この内には、高校教育、他の大学・大学院、あるいは大学基準協会・私大連・文部省学術局始め、ユネスコ大学教育関係の高等教育の専門家が含まれることが望ましい。(図3参照)

この評価委員会は、教育調査局の資料を定期的に吟味し、年次報告と共に、数年毎に、長期計画に対する基礎資料としての包括的総合教育評価を行なってみては如何であろう。そして、その評価を公開し、大学構成員が率直に現状を直視することができれば、我々は共に足らざるを認め、その向上と目標の達成に協力することもできるであろうし、また教育の成果を確認して、共に喜んで社会へ奉仕する原動力を得ることにもなるであろう。

大学行政に学生参加が叫ばれる今日、我々はこの運動を単に皮相的な社会問題として捉えることなく、教育の本質にもどって真の“参加”の意義を考えたい。教育の民主的実践の出発点として、本論文は学校教育の相互評価を吟味し、本学における可能性を考察した次第である。

## 参考文献

1. 幸田三郎「学校評価」帝国地方行政学会 1964。
2. 文部省内学校評価基準作成協議会(編)「中学校・高等学校 学校評価の基準と手引」(試案)実教出版 1951。
3. 橋本重治「教育評価法総説」金子書房 1959。
4. 中山和彦“教育評価の方法・技術はなぜ実らなかつたか”「教育経営」
5. 兼子 宙編 橋本仁司・山口雄一共著「職場の人間関係——組織の中の人間——」大日本図書 1961。
6. 相川高雄“教育計画立案に必要な諸調査”(「教育心理学研究」第17巻所収)日本教育心理学会編集 1969。
7. 原 一雄“入学事務部設立の勧め”(「会報第14号」所収)財団法人 大学基準協会 1968。
8. 篠遠喜人“一般教育の目的と意義”(国際基督教大学オリエンテーション委員会編「大学の理念とICUの教育」1964 所収)
9. 森 誠「指導と評価の技術——教育心理学の実践大系——」関書院 1955。

10. 岡部弥太郎「大学の入学試験——一つの報告と問題の展望——」「教育研究」第8号 1961。
11. モーリス・E・トロイヤー，大和田康之（藤本隆志訳）「大学における方針設定と意志決定——学生並びに教職員・行政当局の果すべき役割とその価値選択行為に関する一研究——」「教育研究」第11号 1965。
12. モーリス・E・トロイヤー，藤本隆志，藤田恵壘「日本人学生の宗教的価値指向について」基督教文化学会年報 第11号。
13. Bale, M. "A Study of Student Problems at International Christian University 1961"「教育研究」第9号 1962。
14. Bale, M. "Religious Consciousness as Revealed in Autobiographies of University Students"「教育研究」第8号 1962。
15. Bale, M. "The September 1964 Influx: Who Are They? Why Did They Come?"「教育研究」第11号 1965。
16. Bale, M. "The Orientation Program"「教育研究」第10号 1963。
17. Bale, M. "A Comparative Study of the September Classes of Non-Japanese Students at International Christian University 1965~1966"「教育研究」第12号 1967。
18. 原 一雄 "大学生の職業的価値観"「教育研究」第13号 1968。
19. 原 一雄 "大学生の道德観" キリスト教と文化 1969。

## Comprehensive Evaluation in Higher Education

### I. School Assessments at College Level and an Application to ICU.

Kazuo Hara, Kouichi Watanabe

Although campus disputes started due to various reasons, all of them display some sort of inadequacy in our effort to democratize our post-war higher education. Today, at the time of rapid social change and revolutionary reshaping in education, scientific evaluation of educational activities in the present and the past is vitally essential for anyone who is concerned with the revision of his educational pursuit. As all other creative works, education requires the processes of goal setting (planning), the selection of methods (execution), and the assessment and reconsideration of outcomes (evaluation). And through this last step of evaluation one orients his oneself towards the next plan. Without a fair evaluation, many superficial remoldings are possible, but no true progress.

This thesis therefore tries to reveal the significance of comprehensive educational assessment for various activities at college level, with a notion to point out some difficulties which have held back this movement in the past. Consequently, it proposes a new organ (the committee for institutional study or comprehensive evaluation) in the university administration which should consist of representatives from all inter-, intra- and extra-mural members of the campus society to assess all segments of university activities.

School administrators, faculty, staff, students, and alumni as members of the university should carry out self-evaluations as



well as mutual assessments about all aspects of their school activities. At the same time, some kind of channel should be widely opened to reflect the evaluation coming from extramural members, such as applicants and teachers in the secondary schools, parents, educational experts and authorities, accreditation societies and other professional organizations, employers of our graduates, and society in general.

Maximum utilization of any information which could reveal the reality of actual school activities should be considered and taken into the assessment battery. It might include class room achievements, extracurricular activities, curriculum making, administrative affairs, financial affairs, guidance programs, researches and social services. As far as students are concerned, their records of personality and social attitudes as well as their academic performances and aptitudes are very valuable data for the evaluation. However, individual privacy should be guarded and all information must be kept secret.

In order to apply the above program to ICU, goals or educational objectives of the Liberal Arts College should be defined at least operationally clearly enough to let all participants in this comprehensive evaluation pass their judgement upon the objective scales of same meanings.

Finally, the authors wish that this university-wide project for the comprehensive assessment will never give rise to any suspicion among the participants, but that it will clarify our freedom and individual responsibility on campus and will promote a sense of mutual understanding and cooperation in our educational mission.